

平成30年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、エネルギー分野、環境分野における施策を一体的に推進し、産業振興や地域活性化に向けて取り組めます。

そのため、「第三期高知県産業振興計画」（計画期間：H28～H31）や「高知県新エネルギービジョン」（計画期間：H28～H32）、「高知県環境基本計画第四次計画」（計画期間：H28～H32）の着実な推進に向け、より一層の広報活動などに努めることにより、官民協働による推進体制を整備し、効率的な施策の実行に取り組めます。

まず始めに林業分野では、「第三期高知県産業振興計画」に基づき、①原木生産のさらなる拡大、②加工体制の強化、③流通・販売体制の確立、④木材需要の拡大、⑤担い手の育成・確保の5本の柱を立て、森林組合の生産工程の改善や高性能林業機械等の導入への支援、製材工場の加工力強化に向けた事業戦略の取り組みや人材育成、設備整備への支援、TOSA ZAIセンターによる外商活動の強化、CLT建築物の普及促進や非住宅建築物における木材利用の促進など、原木生産や木材需要のさらなる拡大などにより林業・木材産業の活性化を推進してまいります。

①の「原木生産のさらなる拡大」では、効率的な生産システムの導入を促進するため、森の工場の拡大推進と併せて林道等の整備の促進に取り組むとともに、現場に適した路網の整備や高性能林業機械の導入を支援します。また、皆伐に必要な作業道の開設や集材架線の設置を支援するほか、工程分析の実施とボトルネックの改善による森林組合の生産性向上、急峻な地形に適した林業機械の開発やIoTの活用などを支援して、原木生産の効率化を図ります。さらに、森林資源の質的充実を図るため、間伐や皆伐後の再造林を支援するとともに、伐採と造林を同時に行う一貫作業システムの導入やコンテナ苗の生産体制の強化など造林コストの削減に取り組めます。

このほか、総合行政ネットワークを活用して市町村との情報共有を進め、市町村が公表する林地台帳の精度向上を支援して、意欲と能力のある経営体による林地の集約化を促進します。

②の「加工体制の強化」では、消費者ニーズに応じた価格競争力や付加価値の高い製材品を製造する事業体を育成するため、経営に関する講習会の開催や事業戦略の策定・実践の支援を通じて経営力の強化を図るとともに、製材工場の加工・流通施設の整備や従業員の木材加工技術の向上に対する取り組みを支援します。

③の「流通・販売体制の確立」では、地産外商を拡大するため、県外消費地の木材市場やプレカット工場等に設置した流通拠点を活用した販売の拡大、トレーラー等を利用した積み合わせによる定期的な輸送を支援して、低コストで安定的に土佐材を供給できる流通体制を構築します。また、商談会や展示会の開催により土佐材の認知度を高めるとともに、県外で土佐材のPR活動を行う工務店や建築士等のパートナー登録を進め、連携して土佐材を使用した住宅の建築やリフォームを促進し、さらに海外での展示活動やバイヤーとの商談等を支援します。

こうした外商活動を総合的に支援するため、高知県木材協会内に新たにTOSA ZAIセンターを設置し、住宅分野での県産材のシェア拡大、非住宅建築物の木造化の促進、内装材等の高付加価値商品の開発等の取り組みへの支援を強化します。

④の「木材需要の拡大」では、県産材を活用した木造住宅の推進に取り組むとともに、新たな需要を掘り起こすために、CLTや県内で開発された建築資材を活用したモデル的な建築物の整備等を進めます。また、CLTの普及に向け県内や都市部でのPR活動や設計・建築に関する技術研修会等を開催します。さらに低層非住宅建築物の木造化に向け、木造建築に関わる人材を育成するとともに、木質バイオマスのエネルギー利用を推進することにより、木材需要の飛躍的拡大を目指します。

⑤の「担い手の育成・確保」では、平成30年4月に県立林業大学校を本格開校し、高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講するとともに、即戦力となる人材を育成する基礎課程と既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程により、着実に人材の育成を行っていきます。併せて、林業労働力確保支援センターと連携して、こうちフォレストスクールや就業相談会の開催により新規就業者の確保に努めるほか、移住施策と連携して県外からの移住者の林業への就業を支援していきます。また、市町村と連携して小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

次に、エネルギー分野では、「高知県新エネルギービジョン」に基づき、地球温暖化対策への貢献や新エネルギーによる地域振興などを目指し、本県の自然条件等の強みを十分に生かした木質バイオマスや太陽光などの新エネルギーのさらなる導入促進に取り組みます。

環境分野では、「高知県環境基本計画第四次計画」に基づき①地球温暖化対策が進んだ低炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会の3つの社会を目指すべき将来像と掲げ、県民や事業者、NPO、市町村、県等の各主体の参画と協働のもと、本県の恵み豊かな自

然環境を保全するとともに、地域の自然資源を活かした産業振興を目指します。

①の「地球温暖化対策が進んだ低炭素社会」では、「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出削減の目標達成に向けて、県民一人ひとりのライフスタイルを見直し、事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進するなど、地球温暖化対策を県民運動として実施するとともに、森林吸収源対策や木材利用の促進に取り組みます。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第4期高知県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組みます。

また、災害廃棄物処理対策については、高知県災害廃棄物処理計画 Ver. 2 を策定するほか、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置及び運営支援など、災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて取り組みます。

産業廃棄物の適正処理については、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、高濃度 PCB 廃棄物は関係団体と連携協力して、未届・未把握 PCB 廃棄物の掘り起こしを行うなど、期限内の確実・適正な処理に向けて取り組みます。

また、昨年度、有識者などにより構成する「新たな管理型最終処分場候補地選定委員会」において選定された3箇所の最終候補地について、地元の理解を得られるよう説明を重ねていくとともに、地権者の了解を得て、詳細な現地調査を行い、科学的に最適な場所がどこなのかという視点での検討を行い、最終的には、現地調査の結果や各候補地の所在する自治体の首長、議会、住民の皆様の受け止めなどを総合的に検討し、県議会のご意見も踏まえて、建設予定地1箇所に絞り込むことを目指し取り組みます。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組みます。加えて、環境美化の推進に向けて関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識啓発に取り組みます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、園の現状や課題を踏まえて、県民や利用者のニーズを取り入れ策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、「世界に誇れる総合植物園」となるよう整備に取り組みます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の具体的な推進に向けて取り組むとともに、四万十川条例に基づき四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

平成30年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

H30当初予算額 H29当初予算額
 < >は前倒し < >は前倒し
 を含む を含む (単位：千円)

原木生産のさらなる拡大

生産性の向上による原木の増産

	森林整備地域活動支援事業	62,469	66,110	森づくり推進課
	造林事業	1,602,920	1,151,000	木材増産推進課
拡	木材安定供給推進事業	489,276	100,670	木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業			木材増産推進課
	林業就業者技術向上支援事業（間伐材搬出支援事業・作業道整備事業）	149,928	149,500	
	林内路網アップグレード事業	14,000	14,000	
拡	原木増産推進事業			木材増産推進課
	原木増産推進事業	71,292	159,349	
拡	高性能林業機械等整備事業	156,389	25,406	
		<177,389>		
	地域林業総合支援事業	12,500	10,000	木材産業振興課
	林道事業	1,797,553	2,007,599	治山林道課

持続可能な森林づくり

	森林計画事業	61,445	99,104	森づくり推進課
	緊急間伐総合支援事業	80,000	91,200	木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	21,000	34,512	木材増産推進課
	森林資源再生支援事業	61,774	55,665	木材増産推進課
	優良種苗確保事業	8,032	8,689	木材増産推進課
	県民参加の森づくり推進事業			林業環境政策課
拡	こうち山の日推進事業	15,900	14,485	
	山の学習支援事業	18,000	16,500	
拡	森づくりへの理解と参加を促す広報事業	14,363	10,754	
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	15,558	15,558	
	治山事業	3,486,724	3,975,099	治山林道課

加工体制の強化

製材工場の強化

	木材加工流通施設整備事業（木材加工流通施設等）	0	35,820	木材産業振興課
		<53,254>		
拡	県産材加工力強化事業	33,500	20,328	木材産業振興課
	林業・木材産業改善資金貸付事業	100,000	100,000	木材産業振興課

流通・販売体制の確立

流通の統合・効率化

	新しい木材流通拠点整備事業	4,564	6,726	木材産業振興課
	販売拡大拠点設置事業	11,695	10,695	木材産業振興課

販売先の拡大

	県産材ブランド化推進事業	0	2,500	木材産業振興課
拡	土佐の木の住まい普及推進事業	12,050	10,850	木材産業振興課
	土佐の木販売促進事業	8,621	8,621	木材産業振興課
拡	県産材需要拡大サポート事業	44,892	24,223	木材産業振興課
	土佐材販売力抜本強化事業	7,128	11,328	木材産業振興課
	県産材輸出促進事業	4,000	5,500	木材産業振興課
新	オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業	14,251	0	木材産業振興課

H30当初予算額 H29当初予算額 (単位：千円)
 < >は前倒し < >は前倒し
 を含む を含む

木材需要の拡大

住宅・低層非住宅の建築物における木材利用の促進

	こうちの木の住まいづくり助成事業	137,013	155,013	木材産業振興課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,166	6,666	木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	35,200	33,000	木材産業振興課
	木造公共施設等整備事業	124,050	143,361	木材産業振興課
	非住宅建築物木造化促進事業	29,650	19,800	木材産業振興課
新	木育推進事業	4,000	0	木材産業振興課

CLTの普及

拡	CLT建築促進事業	43,363	57,916	木材産業振興課
---	-----------	--------	--------	---------

木質バイオマスの利用拡大

	木質資源利用促進事業	14,427	63,517	木材産業振興課
--	------------	--------	--------	---------

担い手の育成・確保

林業大学の充実・強化

	林業大学校運営費	76,043	531,782	森づくり推進課
			<688,813>	
	林業大学校研修事業費	206,656	124,118	森づくり推進課

きめ細かな担い手確保の強化

	林業労働力確保支援センター事業（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	30,497	40,161	森づくり推進課
	特用林産業新規就業者支援事業	20,700	27,450	森づくり推進課

事業者の経営基盤の強化

	森林組合経営改善事業	0	3,605	森づくり推進課
--	------------	---	-------	---------

小規模林業の推進

拡	小規模林業推進事業	16,743	18,093	森づくり推進課
---	-----------	--------	--------	---------

H30当初予算額 H29当初予算額 (単位：千円)
 < >は前倒し < >は前倒し
 を含む を含む

新エネルギーの利用

拡	新エネルギー導入促進事業	18,208	10,010	新エネルギー推進課
---	--------------	--------	--------	-----------

地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり

	地球温暖化対策推進事業			新エネルギー推進課
	地球温暖化対策推進事業	3,221	4,997	
	環境マネジメントシステム推進	7,410	7,472	
	地球温暖化防止県民会議活動推進事業	12,245	11,097	新エネルギー推進課
	協働の森づくり事業	8,829	8,244	林業環境政策課
	オフセット・クレジット推進事業	11,509	18,000	環境共生課
	環境活動支援センター事業	16,168	16,324	環境共生課
	豊かな環境づくり総合支援事業	4,095	5,098	環境共生課

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

	廃棄物処理対策事業	43,982	64,596	環境対策課
--	-----------	--------	--------	-------

生活環境の保全

	環境保全事業	109,060	121,392	環境対策課
	環境美化推進事業	2,285	2,374	環境対策課

3Rの推進

	リサイクル製品普及促進事業	700	711	環境対策課
--	---------------	-----	-----	-------

自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり

自然環境の保全

	自然公園等施設整備事業	23,866	18,557	環境共生課
	自然公園等管理費	15,010	17,973	環境共生課
	希少動植物保護対策事業	30,079	27,647	環境共生課
拡	牧野植物園管理運営費	1,017,710	542,623	環境共生課

清流の保全と活用

	四万十川総合対策事業	14,621	21,128	環境共生課
	清流保全推進事業	1,539	1,310	環境共生課